

令和8年4月28日

浜田市議会議長 澁谷 幹雄 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

- 1、視察先 静岡市（地域リハビリテーション推進センター）
静岡市社会福祉協議会
- 2、視察事項 介護予防事業「しぞ〜かでん伝体操の現状と課題」
健康づくり事業
社会福祉協議会の概要・取り組み
- 3、視察の目的（市政との関連など） 介護予防の推進、健康寿命の延伸、社会福祉や地域福祉推進などが重要な政策課題となり、健康寿命日本一ともいわれる静岡県自治体のこれらの取り組みの調査研究
- 4、期 日 令和8年4月20日（月）～4月21日（火）
- 5、経 費
バス代 5,840円（浜田⇄広島往復）
新幹線代 27,090円（広島⇄静岡往復）
タクシー代 2,700円
（静岡駅から静岡市保健福祉複合棟往復）
宿泊料 19,100円（吉祥寺東急REIホテル）
駐車料 800円（浜田駅）
計 55,530円
- 6、視察のポイント・議員活動や市政への反映など 視察の目的に掲げたことを市政に反映すべく議員活動する
- 7、視察の概要 別紙のとおり



「介護予防事業、健康づくり事業、社会福祉協議会の概要と取り組み」

令和8年4月28日

- 1 日 時 令和8年4月20日（月）13時～16時
- 2 場 所 静岡市地域リハビリテーション推進センター
- 3 視察事項 介護予防事業「しぞ〜かでん伝体操の現状と課題」
健康づくり事業
社会福祉協議会の概要と取り組み
- 4 出席者 地域リハビリテーション推進センター所長 岡本 恵
地域リハビリ係長 丸山光夫、市地域包括係 長倉弘敏
社会福祉協議会常務理事 小幡剛弘

5 概 要

- ① 【介護予防、健康づくり】地域リハビリテーション推進センターは、障害者更生相談と地域リハビリテーション推進の機能を併せ持つ施設で、疾病予防と健康増進の一次予防、介護予防の二次予防、重度化予防と障害者の自立と社会参加支援などを総合的に支援するセンターである。
- ② 地域リハビリテーション推進センターは、市行政の健康づくり、地域ケア、高齢者福祉と介護、生活支援、介護保険、障害者福祉、生涯学習、スポーツ振興などにわたる行政分野を横断して一元化し、各組織が連携することで地域リハビリテーションを推進している。
- ③ しぞ〜かでん伝体操は、高知市発祥のいきいき百歳体操を基とし改良が加えられ、平成25年介護保険制度改正に伴い、地域で住民主体の介護予防への転換に伴い、体操自主グループ活動を推進することとした。しぞ〜かでん伝体操は平成23年公衆衛生教育奨励賞を、27年には厚生労働大臣賞を受賞している。
- ④ 静岡市の介護予防に資する住民主体の通いの場合は、週1回以上の活動を基本とし、高齢者人口1万人に対して10グループの設置、高齢者の人口の8%参加を目標としており、令和7年度までに活動拠点、活動グループ250か所の整備を目標に掲げ、令和7年度末で189か所、229グループ4,664人となり、サポーター1,594人、インストラクター79人などとなっている。
- ⑤ 介護予防を推進し地域活動を支援するため、保健師、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、柔道整復師、健康運動指導士などの有資格者のインストラクターとして人材育成を行い、立ち上げ時の地域支援、半年に1回の体力測定支援など技術支援を行い、DVD・重錘バンドの貸し出しなども行っている。
- ⑥ しぞ〜かでん伝体操に加え、トレーニングのための脳活性化プログラムを盛り込み、静岡特産のお茶（ちゃ）を茶器（ちゃき）使用で飲む「ちゃきちゃき体操」、代謝アップを図る「わくわく体操」、歯っぴースマイル体操（口腔ケア）などにも発展している。
- ⑦ これらをご当地体操として、フレイル予防、筋力アップのトレーニングプログラムとして広がっており、参加者の主観的健康観として、93%が普通・良いと回答し、活動の満足度は66%がとても満足・満足と回答しており、年6か所程度の新規グループの増加とあわせ、市民の健康意識への高まりが認められる。

- ⑧ これらの取り組みを通じて高齢者の、見当識、注意力、記憶力、計画力、空間認知力などの向上が評価され、筋肉量の維持、代謝アップ、脂肪減少による体重が減る、ウエストが細くなる、などの効果が確認されている。
- ⑨ この体操は島田市の「しまだ市っ歌(か)りげんき体操」として改良し取り入れられ、袋井市、沼津市、藤枝市、牧之原市などでも、しぞ〜かでん伝体操に取り組むなど静岡県内を中心に広がっている。
- ⑩ S型デイサービス事業は、おおむね65歳以上で、家に閉じこもりがちな人を対象として、地域のボランティアが中心となり、身近な場所で高齢者が気軽に参加できる通いの場を提供する取り組みで、月2回69地区、268会場で開催し、参加者4,766人、ボランティア3,481人となっており、地区社会福祉協議会に対して1か所20万円で委託している。事業により市の介護認定率の数%をカバーしていると推測している。
- ⑪ 【市社会福祉協議会】平成28年社会福祉法が改正され、措置から契約の利用者本位のサービス、世代や分野を超えすべての人が地域で支え合う社会の実現、社会的孤立、8050問題、ダブルケアなど複雑な生活課題を抱える人への対応、支援機関のネットワークにより多機関協働が進められ、社会福祉協議会の環境も大きく変わる事となった。
- ⑫ 静岡県社会福祉協議会の調査では、市社会福祉協議会の7割が赤字で、56%が依存財源、44%が自主財源で、行政依存度を低くすることが求められており、社協がつぶれる時代に入った。静岡市から7年度1億7百万円の補助を受け、市社協はここ数年黒字である。
- ⑬ 地域福祉活動推進を担っており、地区社会福祉協議会、各区地域福祉推進センターを支援し、地域福祉推進委員会により地域福祉活動計画の策定・推進・評価などを行っており、地域福祉活動、小地域福祉活動は社協本来の仕事であり、体制の整備が必要である。
- ⑭ 子どもの居場所づくり事業、ボランティアセンターの運営事業、共同募金事業、個別支援関係事業などを行っている。市からの指定管理は、地域福祉交流プラザ、社会福祉会館、老人福祉センター3施設、子育て支援センターなど7施設、児童館13施設などの指定管理を受託している。
- ⑮ 市の委託事業は、S型デイサービス事業、生活支援コーディネーターの配置、被災者見守り・相談支援事業、生活福祉資金貸付事業、生活困窮者自立相談支援事業、高齢者・障害者住宅改造費補助事業、再犯防止伴走型支援実施事務事業、成年後見制度利用促進事業、重層的支援体制整備事業、地域福祉共生センターなど14の事業を受託している。
- ⑯ 各学区で納められた社協会費を財源として、地区社会福祉協議会に地区社協助成金を交付するほか、各種事業の立ち上げや継続を目的とした事業助成金（赤い羽根共同募金財源）、S型デイサービス事業助成金（市財源）などの各種助成金を地区社協に支援している。（延べ234地区、105,671千円）

- ① 【介護予防、健康づくり】説明のあった厚労省の資料によると、健康寿命ランキングは男女とも静岡県が全国1位、島根県は男21位、女15位となっており、これに付随してその背景、要因として静岡県の緑茶、三重県鳥羽市の海女さんの笑顔、毎日入浴することで要介護リスクが3割減少することで栃木・大分などの温泉県、川崎市麻生区の集団ウォーキング、群馬県中之条町の中の条メソッドという歩き方などが紹介されており、緑茶、笑顔、温泉、運動など地域にある特徴や資源などを健康づくりに活かす必要がある。（浜田市の茶園、はまチャレ、温泉など）
- ② 介護予防、健康づくりから、全国の介護認定率は19.7%、静岡県は17.5%、静岡市は19.9%、島根県は20.8%、浜田広域は22.6%であり県内で最も高い認定率で、浜田広域では江津市より浜田市が1～2ポイント高く、介護予防、健康づくりの施策推進に課題がある。
- ③ 浜田市ではサロン活動などまちづくりセンターなどで、活動している組織は500余あり、うちいきいき百歳体操を実施しているグループは64あるが、介護予防普及啓発講演会・相談会は減少しており、市民啓発が十分行われておらず、介護予防通いの場（サロン）を含め他市との比較により社協の果たすべき役割や機能を再検証する必要がある。
- ④ 浜田市の実施しているはまチャレは、目指せ1日8000歩～まずは1日5000歩から～を目標に取り組んでいるが、実人員は令和元年に比べ令和6年は減少しているが、全体としてほぼ横ばいで推移し、健康ポイントへの応募もほぼ横ばいで、手続きなどが面倒で敬遠されると見られ、応募しやすく参加しやすい方法を検討すべきであり、自治会や市民グループへの呼びかけなども必要で、地域や市民をあげた取り組みに発展させる必要がある。
- ⑤ はまチャレ参加者は3,042人、まちづくりセンターなどでの集い501団体、いきいき百歳体操150回などであり、一方、静岡市はしぞ～かでん伝体操、令和7年度末で189か所、229グループ4,664人、S型デイサービス事業は参加者4,766人であることから、これらを比較検討する必要がある。
- ⑥ 浜田市の健康診査、特定検診の受診率とも上昇してきており、市民の健康づくりへの意識が高まってきているが、受診後の再検査、加療など事後の再検査など健康管理が行われているのか、啓発も含めた行政の対応が十分か検証が必要である。
- ⑦ 【社会福祉協議会】社会福祉協議会は、社会福祉法で「地域福祉の推進を図る団体」として定められ、都道府県や市区町村ごとに一つに限られる民間組織で、住民主体により地域福祉課題の解決と地域福祉の実現を目指し、住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の企画・実施及び連絡調整などを行うとされ、浜田市社協について検証する必要がある。
- ⑧ 浜田市社会福祉協議会への助成事業は、社会福祉事業、地域福祉事業を推進する上で重要であり、予算決算委員会において付帯決議がされ、人件費補助の積算根拠、効果の明確化、事業のコスト構造、人件費構造の透明化、効率的事業運営の

見直しなどとされており、議会説明を精査する必要がある。

- ⑨ 浜田市社会福祉協議会の補助金については、住民監査請求による指摘があり、事務局職員の人件費、社会福祉法人内の資金の執行など適正に執行されていると見られ、訪問入浴介護の人員配置不備は県の方針により、事後の対処により進められることになった。社協の理事会や評議員会などが機能していると考えられ、社会福祉法人の主体性、自主性、内部牽制など執行体制を尊重すべきである。
- ⑩ 浜田市が社会福祉協議会に委託、支援、社協が事務局、窓口などしている事業は予算書によると、社会福祉協議会助成事業、保護司会、福祉バス運行、総合相談、ボランティアセンター運営、戦没者追悼式、手話通訳要約筆記、身体障害者福祉協会、総合福祉センター管理、高齢者生活福祉センター、地域包括支援センターなどがあり、静岡市を参考に検証する必要がある。
- ⑪ 厚生労働省の委託を受け全国社会福祉協議会は、大規模災害時に介護福祉士、社会福祉士、保育士などの専門職でつくる「災害派遣福祉チーム」(DWA T)を早期に被災地に送る体制を整えるとしており、地方の社会福祉協議会での登録者名簿の一元管理体制など新たな役割が加わることになり、浜田市でも対応が必要となる。

—以上—